
原 著 論 文

滞日ムスリムによる宗教的基盤の獲得と変容
ーモスク設立活動を中心にー

岡 井 宏 文^a

Establishment of Religious Institutions by Muslim Immigrants in Japan

Hirofumi Okai^a

(^a Graduate School of Human Science, Waseda University)

(Received : May 1, 2008 ; Accepted: October 7, 2008)

Abstract

In 2008, the number of mosques in Japan reached 51, most of which were established by Muslim immigrants over the past two decades. Mosques play a dominant role in local Muslim communities in Japan, performing functions such as education either within Mosques or in surrounding areas. The present article analyzes the process of foundation of Mosques in Japan. Particular attention will be given to diversity among Muslims, the establishment of mosques, and the increasing ethnic resources due to solidarity among Muslims and immigrants' business activities. We will also consider issues resulting from the progression of the migration process of Muslim immigrants to Japan and the local Japanese social structure.

Key Words : Muslim, Migration, Mosque, Religious activity

^a 早稲田大学大学院人間科学研究科 (*Graduate School of Human Science, Waseda University*)

1. はじめに

本稿は、滞日ムスリムによるモスク設立活動に焦点をあて論じる。

ニューカマー外国人を巡る議論は、初期には、いわゆる「外国人労働者」の言説など、法的地位に基づく議論が中心であった。だが、その一方で、「定住化」「長期滞在化」などに伴い、彼らの生活者としての側面は拡大し、移動によって持ち込まれた文化が、エスニック・ビジネスや宗教施設といった目に見える制度として形成されるに至っている。

ニューカマーによるコミュニティ形成過程およびそれを構成する各種制度の研究は、移民研究において、重要な位置を占めており、日本においても、日系ブラジル人やベトナム系移民を事例として、研究の蓄積が進みつつある（梶田2005、戸田2001、川上2001ほか）。しかしながら、こうした流れの中で滞日ムスリムのコミュニティ形成に関する研究は、その現象の進展にも関わらず、いくつかの論考を除いてほとんどなされていないといつてよい（桜井2003、樋口・丹野1999、駒井2004、福田2007b）。とりわけ、モスクについてみると、これまで、桜井（2003）やシディキ（2003）、駒井（2004）の作業を元に日本のモスクに関する言及はなされてきた。しかし、いずれの調査時点からかなり時間が経過している上、調査におけるサンプル数の少なさ、および全国各地において急速にモスクが設立されている現状¹を反映できているとは言い難い状況がある。また、モスク設立のプロセスについても、十分に明らかになったとは言い難い。ニューカマーによるモスク設立が開始された1990年代前半から現在に至るまで、ムスリムを取り巻く現状も変化しており、そうした状況を鑑みたくて設立活動について検討がなされるべきであると考えられる。そのため、本稿では、こうした状況に鑑み、彼らの宗教的基盤の形成について、特にモスク設立活動に焦点をあて、今日に至るまでの状況の変化を明らかにし、それがどのようにして設立され、どのような意味を持ちつつあるのかについて論じることを目的とする²。

なお、滞日ムスリムのモスク設立活動を把握するにあたり、早稲田大学大学院人間科学研究科アジア社会論研究室では、実態把握を目的とした全国規模での調査を実施している。対象は、全国に位置するモスクであり、各モスクの代表者に対面でのインタビューを実施した。質問項目は、設立の経緯、所属団体、組織形態、土地建物情報・名義等、設立資金の動員状況、建築形態、設備と機能、活動内容、礼拝者の規模と国籍等などから構成されている。詳細な項目は以下の表に示したとおりである（表1）。

表1 「全国モスク調査」調査項目

大項目	質問番号	質問項目
基礎情報	1	正式名称
	2	住所
	3	連絡先（電話）
	4	連絡先（e-mail）
	5	ホームページ
モスク自体に関する項目	1	設立年
	2	設立の経緯
	3	宗教法人認可の有無
	4	代表者（組織形態）
	5	代表者来歴
	6	管理者
	7	建築物の形態
	8	家賃/購入費用（土地・建物）
	9	名義（土地）
		名義（建物）
	10	設立に至る費用内面
	11	出資団体の有無
	12	出資団体の詳細
	13	モスク維持費捻出方法
	14	礼拝（使用）可能日時・時間帯
	15	規模（建物）
	16	共有財（耐久消費財など）
	17	機能充実度
	18	モスクが行っている活動（内・外）
	19	土地選定理由
	20	宗派・系統・団体
礼拝者に関する項目	1	規模（人口）
	2	国籍構成
	3	滞在資格
	4	普段の礼拝

1 2000年以降のものに限定しても30ヶ所でモスクが設立されている。

2 本論の礼拝施設やムスリムに関する記述は、特に断りのない限り早稲田大学大学院人間科学研究科アジア社会論研究室が実施している『全国モスク調査』の調査結果によっている。

2. 今日の状況

まず、滞日ムスリムをめぐる今日の状況を概観しておく。現在、日本の外国人登録者数は2006年末の段階で208万人であり、これに超過滞在者を含めるとおよそ約225万人の外国人が日本で生活していることになる。その内外国人ムスリムの人口は、およそ10万人以下と推計され (Kojima2006:119)、全体の5%程度に過ぎない。

日本において、イスラームとそれを信仰するムスリムの問題が扱われ始めたのは、1990年代初めのことである³。急激な外国人の出入国者数の増加を経験した1980年代を経て、外国人をめぐる諸問題が次第に顕在化し始めた時期にあたる。資格外活動などによる、いわゆる不法就労の逮捕者数も急激に増加し、とりわけ外国人労働者に対する関心も次第に高まってきた時期でもある。ニューカマーとしての滞日ムスリムも、その初期の段階においては、単純労働者としての色彩を強く帯びていたといえる。そのため、出入国管理政策が強く意図したところは、彼らの退去であり、定住化の阻止であった。しかし、そうした政策の意図とは異なる文脈で、彼らの定住・長期滞在化は進んできている状況がある。例えばそれは「日本人の配偶者等」などの「身分又は地位に基づく資格」による「安定した」滞在資格の獲得であり、「研修」「留学」などの資格による滞在の増加である。

滞日ムスリムは多様な国籍集団から構成される。パキスタン、バングラデシュ、スリランカなどの南アジア出身者、インドネシア、マレーシアなどの東・南アジア出身者が多数を占めている。1980年代後半から1990年代初頭にかけては、パキスタン、バングラデシュ、イランといった国々の出身者が、マジョリティを構成していたが、1990年代中ごろからは、彼らの比率が相対的に減少する一方、インドネシア人が増加傾向にある。

このような状況の変化に少なからず呼応する形で、各種制度の形成が進んでいる (桜井2003)。1990年代前半頃から、イスラームの規範に則った商品を販売するハラール・ショップやレストランが全国各地で

つくられはじめた (丹野・樋口1999)。また、礼拝施設についてみると、アパートの一室を利用した小規模礼拝所 (ムサッラー) のほか、モスクが続々と設立されている。調査結果をもとに現在確認されている礼拝施設についてみると、1990年代初頭には、数えるほどしかなかったモスクは、現在では、全国各地に分布し、その数は、約50ヶ所となっている⁴ (表2)。

現在も各地で設立の動きがあり、あたかも「モスク設立ラッシュ」とも言うべき状況が出現するとともに、比較的狭い地域にモスクが集中して設立される分立化・偏在化傾向も指摘できる (岡井2007)。同時に、職場や学生のネットワーク、言語や出身地のネットワーク、国際的なイスラーム組織の理念などを基盤として、日本でもモスクの設立や維持・運営に携わるグループが設立されている (桜井2003、福田2007、岡井2007)。こうした組織は、イスラームの理念に基づいた教育施設の設置や結婚・葬儀などを執り行う上での基盤となっている。また、タブリーギー・ジャマーアトのように、各地でムスリムにイスラームの教えを説いて回る集団も、活発な活動を行っている (桜井2003、岡井2006a、岡井2006b)。

以上のように、滞日ムスリムをめぐる状況は、ここ十数年のうちに、目まぐるしく変化してきたといえる。以下では、こうした状況を踏まえた上で、滞日ムスリムによるモスク設立活動について検討していく。

3 例えば東京大学医学部保健社会学教室による「上野の街とイラン人—摩擦と共生—」(1992年)や、筑波大学社会学研究室『在日イラン人—景気後退下における生活と就労』(1994年)などの社会調査が行われている。

4 現在新潟県、大分県などにおいてモスク設立計画が進んでいる。

表2 モスク設立状況

No.	名称（通称を記載）	所在地	所在地域	設立年
1	神戸モスク	兵庫県	関西	1935
2	東京回教寺院（東京ジャーミー）	東京都	関東	1938(2000)
3	バライ・インドネシア礼拝所	東京都	関東	1962
4	アラブ・イスラーム学院	東京都	関東	1982
5	一ノ割モスク	埼玉県	関東	1991
6	伊勢崎モスク	群馬県	関東	1995
7	成増モスク（お花茶屋モスク）	東京都	関東	1995(2000)
8	日向モスク	千葉県	関東	1995
9	境町モスク	群馬県	関東	1997
10	海老名モスク	神奈川県	関東	1998
11	行徳モスク	千葉県	関東	1998
12	名古屋モスク	愛知県	中部・東海・北陸	1998
13	戸田モスク	埼玉県	関東	1999
14	大塚モスク	東京都	関東	1999
15	富山モスク	富山県	中部・東海・北陸	1999
16	八潮モスク	埼玉県	関東	2000
17	浅草モスク	東京都	関東	2000
18	足利モスク	栃木県	関東	2000
19	つくばモスク	茨城県	関東	2001
20	新安城モスク	愛知県	中部・東海・北陸	2001
21	高松モスク	香川県	四国	2001
22	白井モスク	千葉県	関東	2001
23	富士モスク	静岡県	中部・東海・北陸	2001
24	大阪モスク	大阪府	関西	2001
25	八王子モスク	東京都	関東	2002
26	岐阜モスク	岐阜県	中部・東海・北陸	2002
27	新潟モスク	新潟県	中部・東海・北陸	2002
28	館林モスク	群馬県	関東	2003
29	新居浜マスジッド	愛媛県	四国	2003
30	蒲生モスク	埼玉県	関東	2003
31	小山モスク	栃木県	関東	2005
32	いわきモスク	福島県	東北	2005
33	京都モスク	京都府	関西	2005
34	横浜モスク	神奈川県	関東	2006
35	所沢モスク	埼玉県	関東	2006
36	豊田モスク	愛知県	中部・東海・北陸	2006
37	名古屋港モスク	愛知県	中部・東海・北陸	2006
38	浜松モスク	静岡県	中部・東海・北陸	2006
39	坂城モスク	長野県	中部・東海・北陸	2006
40	大阪茨木マスジッド	大阪府	関西	2007
41	マディーナモスク	茨城県	関東	2006
42	仙台モスク	宮城県	東北	2007
43	ペイトルムカッラムモスク	茨城県	関東	2007
44	札幌モスク	北海道	北海道	2007
45	春日井モスク	岐阜県	中部・東海・北陸	2007
46	結城モスク	茨城県	関東	2008
47	徳島モスク	徳島県	四国	2008
48	パーブ・アル＝イスラーム岐阜モスク	岐阜県	中部・東海・北陸	2008 年
49	小樽モスク	北海道	北海道	2008 年
50	坂戸モスク	埼玉県	関東	2008 年完成予定
51	福岡モスク	福岡県	九州	2008 年完成予定

3. 移民による宗教的基盤の整備

かつてケペルは、ヨーロッパのムスリムによる「イスラーム復興運動」の活発さを、「下からの再イスラーム化」として捉えた（ケペル1992：69-91）。移動先の社会において、ムスリムがムスリムとして生きようと「自らの実存を組織しなおそう」（ケペル1992：29）とする動きは、どのような形で現前化するのだろうか。日本において集団礼拝はもとより、冠婚葬祭などをイスラームに則って行おうとするならば、そのための場が必要になる。だが、実際に祈りの場を獲得するためには、相当の努力が必要になる。経済的側面だけに限ってみても、必要となる金額は数千万円に上る。仮に宗教を具体的な制度として形成するための資源が確保できない場合、宗教が個人的な実践にとどまることもある（樋口1996：145）。

Breton（1964）は、移民コミュニティにおける「制度的完備（institutional completeness）」の議論の中で、移民の制度として、教会、福祉、新聞・雑誌を提示し、とりわけ宗教制度が果たす役割の重要性を指摘している。宗教制度は多くの活動の中心となるだけでなく、他のアソシエーションの形成や組織化を支える機能を持つという。一方、都市化と制度形成に関する仮説を提示したフィッシャーによると、接触可能な人口数が下位文化形成の要因であるとし、下位文化を共有する人口を関数として、下位文化を支える制度が形成されるとした（フィッシャー 2002）。下位文化とは、「様式的な信念や価値や規範のセットであり、それは、より大きな社会システムや文化の中であって、相対的に区別される（人と人とのネットワークや諸制度のセットとしての）社会的下位体系」であり、滞日ムスリムについてみると、モスクやイスラーム団体、ハラール・ショップ、イスラームメディアなどを、ムスリムコミュニティを構成する制度群としてとらえなおすことができよう。

しかしながら、フィッシャーによって提示された「人口量」は制度形成における、一つの変数として措定することができるが、そのみでは制度形成におけるプロセスを十分に説明できない。さらに言えば、コミュニティごとの相違を説明できないと考えられる。

たとえば、ベトナム系カトリック移民や、日系ブラジル人のような例を参照すると、ベトナム系カト

リック移民では、人口は少ないものの日本のカトリック教会の援助によって、自らの宗教的基盤を成立させている（戸田2001：119）。日系ブラジル人は、人口量が多いものの、社会的資本の欠如から自ら宗教的基盤を整備することができずやはり日本の既存の宗教的基盤に回収されている（樋口2005：223-226）。また、後述するが、日本のモスクにおける主たる制度の供給者は、長らくパキスタン人、バングラデシュ人といったインド亜大陸出身者であった。しかし滞日ムスリム人口で人口量が最も多い国籍集団は、インドネシアである。日本においてインドネシア人が主たる制度の供給者となって設立された礼拝施設は、「バライ・インドネシア礼拝所」のみであり、こうした状況をどう説明するのか。こうした状況を鑑みるに、制度形成の方法は一樣ではなく、人口量も必ずしも制度形成における十分条件ではないと考えられる。また、フィッシャーは、人口が「臨界量」を達成することで制度は成立すると論じるが、その臨界点がどこにあるのかを説明していない（フィッシャー 1975）。つまり、「臨界量」の達成がなされたものについては、説明することができるかもしれないが、達成されなかったものについてその要因を説明することができない。さらに言えば、いずれのケースについても「どのようにして」臨界が達成されたのかを明らかにすることができない。本稿は、モスク設立が「どのようにして」達成されたかを論じることを目的としている。こうしたことから、それを説明する枠組みが求められる。

一方、Bretonや樋口は、移民コミュニティとそれを構成する制度について、その成立プロセスに注目している。「どのようにして」形成されるのかという点についてみると、その様式は大きく「需要アプローチ」と「供給アプローチ」に分類される（Breton 1991：8-9、樋口2005：98-101）。前者は、移民集団の特性と社会環境により発生する社会的需要の関数として表現され、商品、サービス、社会的支援、保護、文化表現などを求めて移民が組織化し、コミュニティを形成することを指す。それに対し、後者は、「需要アプローチ」のように移民集団内部の連帯を必要とせず、企業家や組織者の活動の関数として表現される。すなわち、「臨界量」の達成を背景とした制度形成について、フィッシャーは、人口（およびそれにより可能になるネットワークの維持）をその

関数と置いたが、ブルトン、樋口の視点では、人口は「需要アプローチ」において一変数として措かれはするが、社会的ネットワークとそれにより構築される連帯、言い換えれば社会関係資本の蓄積が関数として主要な役割を占めている。また「供給アプローチ」では、必ずしも移民の社会的ネットワークが、その形成にあたり基盤とはならない(樋口2005:98)。

このようなアプローチは、制度形成におけるプロセスを論じる上で適合的であるといえる。また、これらのアプローチは、人口量のみを関数としておらず、各種資源を変数として用いることができるため、滞日ムスリムの各時点での状況を描き出すうえで有効であると考えられる。とはいえ、上記の例を見るまでもなく、移民集団のもつ特性のみを対象とするのではなく、周囲の状況も考慮に入れて考察する必要があるだろう。それは、ムスリムについてもいえる。

たとえば、ヨーロッパのムスリム移民社会についてみると、オランダのイスラームの宗教的基盤の整備においては、外部からの資源動員が重要な役割を果たしたという。オランダのムスリムは自力で礼拝施設を建設する資金がなく、オランダ人ボランティアやキリスト教会、オランダ政府やサウジアラビアなど海外のイスラーム諸国からの助成、国際的なイスラーム組織などが礼拝施設の設立にあたり重要なサポート源となった(Waardenburg1988:21)。つまり、イスラームがマイノリティに属する場合であっても、モスク建設の容易さは受け入れ国側の状況如何によって異なると考えられる。

以上を踏まえたうえで、以下では、滞日ムスリムによるモスク設立活動について、時期ごとの社会的位置づけを確認しつつ、幾つかの事例をもとに見ていく。

4. モスク設立の過程

4-1. ニューカマー以前

本稿は、ニューカマーの活動に焦点を当てているが、日本にモスクが誕生したのは戦前にまで遡る。現在も当時の姿をとどめている神戸モスク、新宿区に位置する東京ジャーミーの前身である東京回教寺院(86年閉鎖、2000年再建)、名古屋モスク(戦災で消失)の三つのモスクが設立されている。

戦後には、東京と神戸のモスクのほか、バライ・インドネシア礼拝所やアラブ・イスラーム学院など、イスラーム諸国の関係施設や大使館に付設された礼

拝施設が誕生している。同時に、少数の日本人ムスリムと外国人ムスリムらによって、イスラーム団体が設立されており(日本ムスリム協会、イスラミック・センター・ジャパン)、現在に至るまで日本に居住するムスリムにとっての信仰の拠点となっている。ニューカマー・ムスリムの増加を経験する以前に、ムスリムに宗教的基盤を提供してきたのは以上のような施設であった。このうち、神戸モスクは、ロシア革命に伴って中央アジアからの亡命してきた、トルコ系タタール人やインド系ムスリムが中心となって設立されている。だが、東京回教寺院は設立時に日本政府の援助を獲得しているし、バライ・インドネシア礼拝所がある東京インドネシア共和国学校は、インドネシア政府によって提供されている。またサウジアラビアのイマーム・ムハンマド・イブン・サウード・イスラーム大学の東京分校であるアラブ・イスラーム学院は、サウジアラビア王国政府の出資によるものである。この時期のモスクをはじめとする礼拝施設は、コミュニティの外部から、あるいはインドネシアやサウジアラビアのような特定の政府が設立に関与する形態が主流であったといえる。

4-2. 初期(1990年代前半)

こうした状況に変化をもたらしたのは、1980年代後半に見られたイスラーム諸国からの入国者の増加であった。1980年代後半から1990年代初頭のムスリムを特徴付けるものとして、外国人労働者としての側面を挙げることが出来る。この時期の大規模なムスリム人口の増加を経験するまでは、ムスリムもある程度、それ以前から存在した礼拝施設を利用することが出来たと考えられる。だが、それらの礼拝施設が、首都圏を中心とした大都市に限られていたのに対し、ムスリムの居住地は、大都市のみならず各地へと分散する傾向が生まれた(福田2007:66、岡井2006a:22-37)。各地の工業地帯へ回路付けられた労働者はもとより、研修生や留学生も各地へと広がりを見せる。既存の礼拝施設のみではムスリムをカバーできない状況が生まれたのである⁵。こうした状況にあって、ムスリムが採った手段についてみる

5 礼拝施設を欠く状況は、首都圏においても同様であった。東京回教寺院が取り壊された当時の状況についてみると、ムスリムたちはアパートや、東京回教寺院の跡地等を転々としながら礼拝等の活動を行っていた(岡井2007)

と、礼拝施設は仲間内の寄付でアパートの一室を借り上げたり、持ち回りで自宅を開放するなどして、確保がなされている⁶。

モスク設立の経緯についてみると、多くのモスクが、このようなムサッラー（一時的な礼拝所）の形式から出発している。礼拝施設の設立を目指すとき、スペースの確保という基本的な課題から出発しているといえ、コミュニティの内部での礼拝施設の供給が、基本的な供給様式となっていることが分かる。コミュニティの外部からの資源供給を期待できない状況にあって、ムスリムたちは、自力での制度形成を目指さなければならなかったことが推察される。

ムサッラー形式の礼拝施設から、モスク設立に踏み切る際の要因についてみると、礼拝に訪れるムスリムの増加によるスペースの拡大要求、宗教的要請から永続的な礼拝施設の希求などが挙げられる。スペースの拡大要求や永続的な礼拝施設というニーズは、ヨーロッパのムスリム移民社会などと同様に、既存の物件を購入・改装する形で達成されるケースが多い（Nielsen1992:15-16）⁷。しかし、既存の物件を購入するというスタイルを採った場合でも、各地の地価・物価にも左右されるが数千万円から一億円程度の資金が必要となっている。現在に至るまで、モスクの設立計画を実行する際に、しばしば最大の懸案となるのが、物件購入に係る経済的な問題である。

1991年に設立された一ノ割モスクは、以上のような状況の中、設立された最初のモスクである。学習塾を改装した一ノ割モスクの購入資金は4500万円であったが、彼らはそれらのほとんどを自分たちで用意している⁸。しかし、その達成までの過程は、必ずしも容易ではなかった。なんとすれば、外部からの資源動員の困難さに加えて、当時のムスリムが置かれていた状況（集団の地位）が重要となるからである。当時の状況について一ノ割モスクの設立に携わったA氏の語りを参照すると、「当時は、ムスリムの多くが、来日間もないうえ、右も左も分からない

状態で、生活も安定していない人が多かった。現在のように、ビジネスで成功した人も少なく、モスクを設立しようとすれば、ムサッラーに来ていた人たちが中心になって、皆で生活を切り詰めて給料の大半を寄付に回しお金をためる必要があった」という（岡井2007:187）。1980年代後半から1990年代初頭のムスリムを特徴付けるものとして、外国人労働者としての側面を挙げることが出来ることは先に述べたとおりである。日本のモスクの代表的な供給者となっているのは、パキスタン人やバングラデシュ人といった南アジア出身者であるが、当時の彼らを取り巻く状況は、査証相互免除協定、入管法改定および超過滞在者の摘発など政策的な排除と、それに伴う人口規模の縮小であった。また、それと関連して、稲上によると、日本の外国人労働者の労働市場には「日系人」と「アジア人」のブロックが存在し、「合法的」日系人労働者の労働市場と比較してアジア人の労働市場は相対的に低い給与水準をとるとされる（稲上1992）。一ノ割モスクに限らず、当時の彼らにとっての困難とは、モスク設立のための資源を、ムサッラーを訪れるムスリムに多くを求めなければならない困難に加え、集団としての経済的基盤の脆弱性にも見出すことが出来る。しかし滞日の基盤が、十分に整備されていない状況にあってモスクの設立が達成されたことは強調されてよく、このような内部資源を動員する形でのモスク設立の動きは、後発のモスク設立を志向するグループにも継承されていくことになる（岡井2007:187-190）。

4-3. 現在

先にみたように、経済的基盤の脆弱性を伴うなかで内部資源を動員する供給様式は、ムスリムのおかれた状況と関連して、相応の努力を必要とするものであった。しかし、こうした状況は、時間的経過とともに新たな展開を見せる。第2節の表2をみると、一ノ割モスク以降、各地で設立されたモスク数は42に上る。2000年以降に限ってみても30ヶ所でモスクが設立されており、地方での設立も増加している。モスクの設立活動は、4-2で見たような状況のなか頓挫するのではなく、むしろ加速しているといつてよい。ムスリムを取り巻く状況も変化しており、1990年代半ば以降、「日本人の配偶者等」や「留学」「研修」など安定した資格で滞在するムスリムが増加し

6 各モスクの詳細な設立の経緯については、店田・岡井（2008）を参照。

7 最初からモスクとして建設されたものは、「東京ジャーミー」、「神戸モスク」、「アラブ・イスラーム学院」内の礼拝所、「八王子モスク」、「新潟モスク」、「名古屋モスク」、「新居浜マスジッド」、現在建設中の「バーブルイスラームモスク」などがある。

8 一ノ割モスク設立の詳細な経緯については岡井（2007）を参照。

ており、ハラール・ショップや中古車輸出業など、日本で新たなビジネスを開始し、経済的にも安定するものが増加している。特にビジネスへの参入状況は注目すべき点である。「相対的に劣位な状況下におかれた移民にとって、自営業への道は最も有望な上昇移動の経路」(樋口2005:212)であり、こうした自営業へのシフトは、上昇移動の機会として選択されてきた。とりわけ、ムスリムについてみると、ハラール食品産業に加え、パキスタン人、バングラデシュ人、スリランカ人を中心とした中古車輸出業が代表的な業種となっている(福田2006:118, 福田2007a:143)。安定した滞日基盤の整備とモスク設立活動は密接なかかわりを有している。

1990年代以降のモスクをはじめとする礼拝施設の供給様式は、内部の需要の高まりを背景とした当該地域のムスリム自身の手による供給が主流となっていることは先に述べた。一ノ割モスクが設立された当時も、現在も、ムスリムからの寄付がモスク設立の最も重要な財源であることに違いはない。しかし、調査項目における「費用工面の方法」についてみると、資源動員の様相が変化していることが明らかとなった。具体的には、その変化は、モスクを窓口とした資金調達と、ムスリムの滞日基盤の安定化、イスラーム団体の活動に密接に関連している。

まず、モスク自体の数の増加に関していえば、2006年に設立された浜松モスクは、寄付金を募るためにお花茶屋モスクなどを、2005年の改築に際して伊勢崎モスクは新潟など他地域のモスクを回り、寄付金を呼びかけている。さらに、徳島モスクは、当地の留学生が中心となって設立されたモスクであるが、全国のモスクに積極的にメンバーを派遣し寄付金を募ることでモスク設立を達成している。各地にモスクが設立されたことで、後発地域は、寄付金募集を地域内の連帯や個人のネットワークにのみ依存するのではなく、各地のモスクを窓口とすることでより効率的な資源動員が可能になっているのである。

モスク自体の数の増加は、効率的な資源動員を促進するが、それと関連して、上昇移動を経験したムスリムの増加が重要な意味をもつ。たとえば、2006年に設立された埼玉県の所沢モスクや横浜モスクは、モスク設立の資金集めに際し、富山県の富山モスクを訪れている。富山県に中古車業などを営むムスリムの集住地域があることはよく知られているが、上

記のモスクの設立メンバーは、富山モスクを窓口としつつ、こうした人々から数百万から数千万円単位の寄付を獲得しているのである⁹。

イスラーム団体の活動についてみると、例えばパキスタン人有志によって結成されたICOJ (Islamic Circle Of Japan) は、モスク設立のための部門であるJMF (Japan Mosque Foundation) を団体の中核部門として位置づけ、積極的に各地のモスク設立に関わっており、これまでに行徳モスク、浅草モスク、館林モスク、小山モスクが設立されている。また、大塚モスクを運営するJIT (Japan Islamic Trust) は、支部となる栃木県の足利モスクが設立される際、資金面のみならず設立のノウハウの供与を行っている(岡井2007:189-190)。

以上、滞日ムスリムによるモスク設立活動についてみてきた。ヘクターは、連帯集団の発生について、「求めている財を、国家を通して市場を通して入手できない場合にもっとも生じやすい」とし、財の分配の不均衡が連帯の基盤となり共同財の生産の契機となるとした(ヘクター 2003:232-236)。制度形成にかかり、外部資源に依存できない状況下であって、ムスリムは、内部の連帯を基盤とすることで先にみたような資源動員を達成してきたととらえることができる。加えて滞日ムスリムのモスク設立は「需要アプローチ」に適合的であると考えられるが、確かに初期にあって内部資源への依存は、ムスリムたちにとって大きな負担であり、モスク設立は非常に困難な作業であった。しかし、ムスリムを取り巻く状況の変化を背景として、モスク設立活動はむしろ活性化し、加速する状況が出現した。内部資源の動員状況は、時間的経過の中で変化してきたといえる。モスク設立に動いている地域のメンバーだけで、必要な額を工面することが出来る場合は問題ないが、仮に必要な額を地域内で工面することが難しくとも、各地に点在するモスクや人を通じた資源動員が期待できる状況が出現している。ピーク時と比較して、人口量は減少したものの、内部資源の増大と、資源を動員するための経路の拡大を背景として、モスク設立は達成されてきたと考えられる。

9 各モスクの経済的資本の詳細な動員状況については、店田・岡井(2008)、岡井(2006)を参照。

5. モスク設立以後

モスク設立の初期の目的は、先に確認したように礼拝スペースの拡大や、恒久的な礼拝スペースの確保であった。しかし一旦設立された礼拝施設では、運営主体の理念・方針やムスリムのライフサイクルなどが反映されつつ、更なる充実が図られている。本節では、モスクの現在の有様を提示すると共に、それがムスリムにとってどのような意味を持つものとなっているのかという点について、具体的な事例に即してみていく。

5-1. 設備の充実と維持

まず、モスクの設備面における充実について確認しておく。物件購入後には、施設の充実と維持が重要になる。既存の物件をモスクとして購入するケースが多いことはこれまで述べてきたとおりであるが、実際にはそこから更に改装・改造を施すケースが多々ある。これは新設の場合にも共通することである。水場の設置が代表的である。イスラームでは、礼拝の前に、体の清め（ウドゥー）を行う必要があるが、大抵の建物には、そうした清めを行うためのスペースは存在しない。そのため物件購入後、ウドゥー用の水場を新たに設置する改装が行われるケースが多い。それと関連して、礼拝スペースとトイレなど、「不浄なスペース」の分離なども行われる。例えば、お花茶屋モスクでは、礼拝スペースとトイレが一体になっており、物件購入後に区画を分離する改装を行っている。他にも、外装をモスクらしく見せるための塗装や増築、ミナレット（尖塔）の設置、さらに集団礼拝後に食事をだすモスクでは、ガス周り、水周りの設置・改造が、専従のイマームがいる場合には生活スペースの設置、スピーカー・PCなどの機材の充実も重要である。ミフラブ（メッカの方角を示すくぼみ）を彩るタイルや、礼拝用の帽子やマット、1日5回の礼拝の時間を示す時計、クルアーンをはじめとする書籍などは、既存のモスクや、個人から供される場合もある。

一方、設立されたモスクを維持していくことも重要である¹⁰。具体的には、光熱費や、食事を供するモスクでは食費などの出費、耐久消費財の設置、専

従のイマームがいる場合にはその生活費の捻出などが挙げられる。こうした施設の更なる充実と維持を図るうえで、モスクに礼拝に訪れるムスリムからの寄付がとりわけ重要となる。館林モスクや足利モスクなどのように、礼拝に訪れた人々に、定期的に一定額の寄付を募るケースなどもあるが、礼拝に訪れるムスリムの属性が多様であり、収入も異なることから、多くの場合個人の自主性に任されている¹¹。

5-2. 機能的拡大

次に、各地域における主だった礼拝施設がどのような意味を有するものになりつつあるかという点について、モスクに付与された機能に注目しつつみていく。

表3をみると、礼拝のほかに、本来は備わっていなかった葬儀や子どもの教育など、新たな機能がモスクに付与されてきていることが分かる(表3)。最近顕著になっている活動として、宗教法人格の取得を挙げておく。現在、多くのモスクが宗教法人の取得、あるいは取得するための活動を行っている。宗教法人の取得¹²を目指す理由は、第一に現在個人名義で登記している建物を宗教施設としつつ、維持コストの削減を図るという目的の他に、例えば海外からの専従のイマーム¹³の招聘や、ムスリムのための墓地の確保という目的とも密接に関連している。勉強会も多くのモスクが行っている活動であるが、その内容は、クルアーンの講読から、特定のイデオロギーが反映されたものや、日本人ムスリムを対象にしたものなど、モスクによって異なる。なおこのように漸次的に機能が拡大されていく過程は、ヨーロッパのムスリム社会でも見られる。ワールデンブルグによれば、移民社会におけるムスリムにとって

11 一定数のフリーライダーが存在するという。しかし、寄付自体がイスラームの美徳でもあり、かつコストを負担しないものであっても、モスク内の役割分担に積極的に参加することで相応の貢献を果たすものもあり、現在のところ「合理的で利己的な」フリーライダーの問題は閾値以下に抑えられているという。

12 宗教法人の取得に関しては、個々のモスクが個別に申請するケースもあるが、先行する包括宗教法人の非包括宗教法人となることを目指すケースもある。

13 日本のモスクには、専従のイマームが存在するモスクとそうでないモスクがある。例えば伊勢崎モスクには専従のイマームがおり、彼の生活はムスリムの寄付によって成り立っている。彼は、礼拝の先導や講話を行うだけではなく、モスクを訪れるムスリムたちの生活上の問題についても相談を受けて対処するという。その意味では、イマームの存在自体がモスクの機能であると捉えることもできる。

10 特に初期に設立されたモスクでは、立ち上げに携わったメンバーの殆どが既に帰国しているところもあり、如何にして、継続して安定した維持・運営を行っていくかが課題となる。

表3 モスクの機能

名称	設立年	金曜(土曜)礼拝	宗教法人の取得	勉強会	葬儀	子どもの教育	対外活動
一ノ割モスク	1992	○	?	○			
MICC	1994	○	△	○			
伊勢崎モスク	1995	○	△	○	○	○	○
浅草モスク	1998	○	△	○	○	○	
名古屋モスク	1998	○	○	○	○	○	○
大塚モスク	1999	○	○	○	○	○	○
富山モスク	1999	○	?	○	○	○	
お花茶屋モスク	2000	○	△	○			
足利モスク	2000	○	△	○		△	
新城モスク	2001	○	?	○			
新潟モスク	2002	○	△	○			
館林モスク	2003	○	△				
岐阜モスク	2003	○	×				
新居浜マスジッド	2003	○	△	○			
小山モスク	2005	○	△				

注：2005年現在。△は申請・計画中。?は現状では不明。

モスクの持つ機能や意味は一般的に、①金曜日の集団礼拝などを実施する信仰の場としての機能、②共通の宗教によって結ばれていると感じる人々にとっての出会いの場としての機能、③自らが持ち込んだ文化・社会価値を継承する活動の中心としての機能、④子ども(大人)に対するイスラーム教育の場としての機能、⑤ホスト社会と異なるアイデンティティを付与する機能、⑥イスラームのプレゼンスを強調する機能に分類される (Waardenburg1988:13)。重要なのは、礼拝など、基本的なニーズを満たしつつ、受け入れ社会との関係性のなかで、礼拝施設には新たな機能が付与されていることが見て取れるという点である。一般に、イスラームとは、宗教としての側面を持つとともに、ムスリムの生活そのものを規定する生活規範と表現される。ムスリムが、ホスト社会の中でイスラームの規範に則って生活していこうとするならば、それは各々のライフサイクル全体を通して、各種のイスラームに基づいた需要が生まれることを意味する。とはいえ、そうした需要は、個人による解決を見込めるもののみではない。たとえば、仮にイスラームに則った体系的な教育を行お

うとするならば、現状では、日本の教育制度にそれを求めることは不可能に近く、ムスリムは、自力での教育の制度化を志向せざるを得ない。モスクやムサッラーといった礼拝施設は、こうした需要に対する解決の場の一つとなっているといえるだろう¹⁴。

モスクにおける機能の充実度については、設立年の早いモスクほど多くの機能が付与されていることから、時間的経過を一つの要因として挙げることはできる。モスクが設立されて間もないころは、設備の充実が課題となり、先行調査のインタビューでも、教育などの活動は「今後行いたい活動」ないしは「今は考えていない」ものとして語られる (店田・岡井・北爪2006)。そのため、徐々に種々の機能が付与されていくという状況は一つの傾向として指摘できる。

しかし、時間的経過は一つの要因でしかない。なんとなれば、モスクをめぐる種々の要因の関数とし

14 子供を出身国や第三国に出国させる例や、比較的宗教に寛容なインターナショナルスクールに通わせる例も存在するが、経済的理由や居住地の問題から全てのムスリムにとって利用可能な選択肢とはなっていない (桜井2003: 181-182)

て、機能の付与状況が分岐すると考えられるからである。以下では、係る問題につき、モスクを取り巻く種々の要因のうち、特に成員の属性とモスクの設立状況に注目し、指摘しておく。

日本のモスクは必ずしもムスリム集住地域に在るというわけではない。新潟のモスクは、ムスリムが多く居住している新潟市中心部から離れた港湾地域に位置しており、岐阜のあるモスクに礼拝を訪れるムスリムには、名古屋方面からの礼拝者が多く含まれる。そのため、仮に教育を当該モスクで実施しようとする、そのための種々の「コスト」を想定せねばならず、教育機能を付与することは困難となる。また、当該地域のムスリムに独身者が多く、子供の人口自体が少ない場合など、教育ニーズが顕在化しにくい場合にも教育機能を付与すること、あるいは付与されたとしても持続可能なものとして供給し続けることは難しくなる。一方、比較的モスクが集中している都心部などの状況をみると、一つのモスクに教育機能が付与された場合、他のモスクに専ら通っているムスリムの親が、そのモスクに子供を通わせるといった状況も確認できる。この場合には、地域ごとのムスリム人口（あるいは教育ニーズを持つ親の人口）が少なくとも、比較的近接する教育施設によってニーズを回収することができる。

また、愛媛県のMICCや2006年中ごろまで長野県の松本市にあった渚ムサッラー（現在は移転）は、成員の殆どが留学生や研修生によって占められている。この2つの礼拝施設で、共通して付与された機能として、ハラール食品販売がある。近接地域にハラール・ショップがないため、インターネットなどを通じてハラール食品を共同購入し、それらを皆が多少のマージンをつけて購入することで食の問題を解決すると共に、モスクの維持費を捻出している。これら2つの礼拝施設のメンバーの多くは、帰国時期を明確に定めており、かつ独身者が多い。メンバーは定期的に入れ替わり、食の問題や礼拝施設の維持自体が重要な関心事となっている。このような場合、子供の教育や葬儀のようなライフサイクルの進展に基づく需要は発生しにくく、現在のところ具体的なそうした機能を付与するような計画も持ち上がっていない。

こうした状況から、モスクの機能は、あるモスクの活動の活発さを示す一つの指標となりうるが、その

評価は、上記のようなモスクを取り巻く状況を代入した上で行われなければならないと考えられる。とはいえ、日本の礼拝施設は、今のところ必ずしもワールデンブルグが指摘したような一般化が可能というわけではないが、必要とされる共同財を供給する上での有効な回路として成立していると考えられる¹⁵。

また、礼拝施設は、イスラームとは直接関係のない事柄についても、解決の窓口となっている。現場で働くムスリムの多い中部・東海地方のあるモスクでは、ムスリムが職探しを行ううえで、日本人雇用者（時には外国人の自営業者）とコネクションを持つある導師（イマーム）のネットワークが利用されている。彼自身は、専従の導師というわけではなく、解体業をなりわいとしており、仕事のかたわら礼拝の先導や講話、モスクの財務管理などをこなしている。職探しの際には、業務を通じて知り合った取引先や同業者への紹介を行っているが、雇用者側から人探しの要請が入ることもあるという。モスクでの扶助を動機付けるのはイスラームの教えであり、彼はイスラームの教えを論理として採用しつつ、助けを求めたものに対し、具体的な解決策を提供している。他にも「オーバーステイで入管につかまったパキスタン人に対し、モスクでの合議の結果、収容中送金が途絶えてしまう母国の家族のために、二ヶ月間送金を行った」というような事例は、各地のモスクで頻繁に確認できる（岡井2007：195）。モスクでは、日本で直面する問題に対して、個人ではなく集団による解決法の模索を期待でき、生活上のリスクに対するセーフティネットが張られている状況が確認できる。

5-3. 機能的拡大と日本社会

以上みてきたような機能の充実は、一方では、滞日ムスリム移民による連帯や相互扶助の成果としてネットワークの積極的側面として評価できる。しかしながら、こうした機能が急速に整備される背景にも目を向けておかなければならないだろう。先に挙げた教育機能と、セーフティネットの構築を例にとり見てみよう。

現在の日本における教育機能は、クルアーンやア

15 ライフサイクル上の需要が発生した際、礼拝施設の成員が多様性を持っている場合付与された機能が機能不全を起こすケースもある（岡井2007：205）。

ラビア語の習得を目的とするものから、日本の義務教育と並列に存在する学校としての機能を有するものまで確認できる。教育問題は、滞日ムスリムにとっても重大な関心事となっており、イスラームの継承や、教育の達成、両親の滞在見通しに依拠した学校選択など、様々な課題を有する（店田・岡井2008）。ホスト社会において、新たに設立された教育機能をどのように位置づけるのかが、滞日ムスリム・ホスト社会双方にとっての課題となる。また、「なぜ」モスクにセーフティネットが構築・選択されるのかについても議論の対象となろう。こうしたセーフティネットは、正規滞在者・非正規滞在者を問わず機能することに特徴がある。しかし、こうした機能は逆説的に、それを頼る（頼らざるを得ない）滞在者が生み出される状況が存在することを意味する。労働組合と移民ネットワークの連関、および「非正規滞在者のなかの階層化」を考察した高谷は、移民ネットワークは「生活に困窮した非正規滞在者をケアするだけの包摂力をもっている」としながらも、それにしか頼ることのできない滞在者が一定数存在する状況を見出している（高谷2008：9-11）¹⁶。また、小林は、北陸地方のモスクとその周辺の中古車輸出業者が集中する地区を対象とし、地域住民との相互交流の希薄さを指摘している（小林2006：22）。自力でモスクを設立し、機能を充実させていく状況は、確かに滞日ムスリムのネットワークの成功の側面として記述することができるが、それがなぜ生み出されたのか、生み出された結果何が起きているのか、改めて問い直されなければならないだろう¹⁷。

16 セーフティネットのみならず、モスクの利用が困難なケースも存在する。警察白書では、「イスラム過激派」により「日本のムスリムコミュニティが悪用される懸念」（警察庁2005：231）や、「ホームグロウン・テロリスト」に関する記述（警察庁2007：182）がなされており、各地のモスクにも定期的に警察関係者が訪れる。そのため、モスクに足を運ぶことを「ためらう人もいる」という。こうした状況もあり、モスクやハラール・ショップといった目に見える制度だけでは、滞日ムスリムの実態を把握することがより困難になっている。

17 地域社会における相互交流の必要性は、ムスリム側にも認識されつつある。モスクを「文化センター」として、地域住民との交流を促進する場として位置づける試みがなされている。例えば、2008年7月に設立されたパーブ・アル＝イスラーム岐阜モスクでは、盛大な開所式が催された。その際来賓として、各国の大使等が招かれるとともに、日本側の来賓として、県副知事のほか、地域の保育園園長、自治会長などが招かれた。モスクの理事長によるスピーチでは、日本社会との交流の場としてのモスクの意義が語られ、モスクを日本社会との窓口として機能させる意図が表明された。（2007年7月27日、同モスク開所式において筆者収集）。

これまで日本では、日系ブラジル人を中心に、移民の受け入れ、日本社会への適応や、地域社会におけるエスニシティ性の存在意味が議論され、「共生」や「統合」について様々な定義が提示されてきた（都築1998、小内・酒井2001、奥田2004、梶田・丹野・樋口2005、広田2006a、広田2006bほか）。広田は、こうした動向を押さえつつ、「共生」概念を用いながら、移民を日本社会の秩序にいかにか編入させるかという「政治理念としての『共生』」と「エスニシティ性」に立った「文化的世界」の形成という2つの意味位相の存在を指摘する。地域社会における、「共生」という言葉を用いた「同化」や「編入」の過程の展開、その過程における移民、エスニシティの固有の文化を尊重することの矛盾・相克の存在を見出している（広田2006a：43、広田2006b：655）。移民やエスニシティの文化的権利の尊重という性格を持ちながらも、「共生」は、移民やエスニシティの地域居住によって生起する地域問題を背景に地域社会の側から、あるいは自治体の側から提示される「同化」、「編入」の性格を有しており、両者のせめぎあいの中での「秩序構造の生成」が目指される（広田2006a：55）。一方、梶田らによる「統合」の議論では、日系ブラジル人を例としつつ「政治経済領域における平等および、社会文化的世界での多元性の獲得」が目指される。それは「異なるエスニック集団が、社会文化的領域で集団の境界性と独自性を維持しつつ、政治経済領域での平等を可能とすること」（樋口2005：298）と定義され、それらを実現する「権利」とそれを実践に移す資源としての「コミュニティ」をセットとして捉えることの重要性を指摘する。これらの議論は、異なるエスニシティや文化、移民の政治経済領域における位置付けを認識したうえで、制度条件の整備と移民の生活世界との関係を問い直すものとして有効であると考えられる。翻って、ここで在留資格や、国籍等、個々の移住過程、各モスク・教育施設の志向性において多様性を持つ滞日ムスリム全体について、これらの議論を適用させることは容易ではないが、滞日ムスリムを対象としつつ、これらの議論を推し進める必要性は提起しておきたい。具体的な対応策が各自治体や草の根の活動に還元される日本の外国人政策ではあるが、滞日ムスリムについていえば、具体的な対応策が検討される前に急速に制度形成が進行している状況がある。そして、

それは先に挙げたような、地域社会において発現する「問題」として認識される側面を有するとともに、具体的な労働力として動員されながらも排除の対象ともなっている非正規滞在者の存在、教育に付随する各種課題等を逆説的に提起する。仮に「統合」が、「異なるエスニック集団が社会文化的領域で集団の境界性と独自性を維持しつつ、政治経済領域での平等を可能とすること」(樋口2005:298)と定義されるとするならば、滞日ムスリムを対象とした場合、それはどのように達成することが可能か、ムスリム自身ホスト社会の双方が検討すべき段階が近づいてきている。日本のムスリム社会は、ここ10数年の間に急速に発展を遂げ、現在も形成過程にある。さらに、滞日ムスリムは決して一枚岩ではなく、教育機能にしても、イスラームに対する考え方や親の滞日見通しなどを反映しつつ各々独自の方針で運営されている。そのため、一律的なプランを提示することは困難であるが、ありうべき対策の選択肢について議論を進めるためには、上記のような機能に対する認識を双方が有することは有意義であると考えられる。

6. おわりにかえて

これまで本稿は、滞日ムスリムによるモスク設立活動に焦点をあて論じてきた。

制度形成の初期にあつて、数々の制約を抱えていたムスリムではあるが、連帯を基盤としつつ、自力で宗教的基盤を整備してきた。ベトナム系移民や日系ブラジル人とは異なり、需要の高まりとともに内部資源を動員する形での宗教的基盤の整備が特徴として提示される。設立段階における状況についてみると、最初は地域内の連帯を軸としていたが、近年になると、設立のための選択肢は、先行するモスクやイスラーム団体、安定した滞在資格を元にエスニック・ビジネスに携わるムスリムたちの存在を背景としつつ拡大してきた。制度を形成する際の資源動員の経路は拡大してきたといえ、こうした要因によって、日本のモスク設立活動は急速に進んできたといえる。また、設立以後の状況についてみると、各モスクで発生する需要に伴い、教育機能など日本社会が回収できない問題についての解決策を提供する回路として機能しつつある。これらのことは、彼らが利用可能なネットワークの存在を示す証左となり、現在のところイスラームの連帯の積極的な側面

として捉えることができるが、今後これらを日本社会との関係性の中でどのように位置づけるのかが課題となる。本稿で得られた知見は、概ね以上のようにまとめられる。

最後に、今後の課題についても述べておく。本稿は、滞日ムスリムの宗教的基盤の整備について、マクロ的視点で今日的状況を描き出す視点を採用した。このような視点は、研究の蓄積が十分でない中で、全体としての傾向を描き出すうえでは有効であると考えられるが、個々の詳細な事例についての詳細な検討を犠牲にしている側面もある。滞日ムスリムは、イスラームを共通項としながらも、各種イスラーム団体の存在や、在留資格や国籍の多様化などから予測されるように多様性を内包している集団である。そのため、今後多様性を考慮に入れたうえでの個々の事例についてのより詳細な検討が必須である。また、本稿では、連帯について、おもにモスク設立段階においては経済的資本の動員を、設立後の局面においては、個別のモスクごとに生成される機能的拡大・相互扶助を手がかりとして論じた。設立段階において確認されたのは、資源の動員先の拡大化であり、モスク間のつながりである。とりわけモスク内で確認できる相互行為に関しては、イスラーム活動などを契機として人の移動が盛んになっており、地域を超えた連帯が生じている状況などがある(岡井2007:196-204)。モスク設立以後のこうした現象についても詳細にとらえられる必要があるが、これらの課題については準備中の別稿で論じる予定である。

参考文献

(英語文献)

- Breton, R., 1964, "Institutional Completeness of Ethnic Communities and personal Relations of Immigrants", *American Journal of Sociology*, 70 : 193-205.
- , 1991, *The Governance of Ethnic Communities : Political Structures and Process in Canada*, Greenwood Press.
- Kojima, H., 2006, "Variations in Demographic Characteristics of Foreign "Muslim" Population in Japan: A Preliminary Estimation", *The Japanese Journal of Population*, 4:115-130.
- Nielsen, J., 1992, *Muslims in Western Europe*,

- Edinburgh University Press.
- Waardenburg, J., 1988, "The Institutionalization of Islam in the Netherlands, 1961-86," in T. G. Y. G. Lithman ed., *The New Islamic Presence in Western Europe*, Mansell.
- (日本語文献)
- 岡井宏文, 2006a, 『在日ムスリムの社会的ネットワークと適応』, 早稲田大学人間科学研究科修士論文.
- , 2006b, 「イスラミック・トラベラーズ・タブリーギー・ジャマーアートのプログラムへの参与観察の紹介」, 『M-ネット』, 移住労働者と連帯する全国ネットワーク.
- , 2007, 「イスラーム・ネットワークの誕生—モスクの設立とイスラーム活動」, 樋口ほか, 『国境を越える—滞日ムスリム移民の社会学』, 青弓社.
- 奥島美夏, 2006, 「日本のキリスト教会とインドネシア人」, 『異文化コミュニケーション研究』, 18:35-111.
- 小内透・酒井恵真編著, 2001, 『日系ブラジル人の定住化と地域社会』, お茶の水書房.
- 奥田道大, 2004, 『都市コミュニティの磁場』, 東京大学出版会.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化』, 名古屋大学出版会.
- 川上郁雄, 2001a, 『越境する家族—在日ベトナム系住民の生活世界』, 明石書店.
- , 2001b, 「在日ベトナム系住民の宗教実践とエスニック・アイデンティティ」, 吉原和男・クネヒト・ベトロ編, 『アジア移民のエスニシティと宗教』, 風響社.
- 警察庁編, 2005, 『警察白書 平成17年版』, ぎょうせい.
- , 2007, 『警察白書 平成19年版』, ぎょうせい.
- ケペル, ジル, 中島ひかる訳, 1992, 『宗教の復讐』, 晶文社.
- 小林真生, 2006, 「環日本海経済圏における対外国人意識—伏木富山港周辺地域の市議会議事録を手がかりとして—」, 『アジア太平洋研究論集』, 11:25-44.
- 駒井洋, 2004, 「日本のムスリム社会」, 『中京女子大学研究紀要』, 38:31-40.
- 桜井啓子, 2003, 『日本のムスリム社会』, ちくま新書.
- シディキ, M. A. R., 2003, 「モスクの現状と展望」, 駒井洋監修・編著, 『多文化・共生のへ道』, 明石書店.
- 高谷幸, 2008, 「現代日本の非正規滞在者を規定する二つの社会構造と生活世界」, 第56回関東社会学会年次大会発表資料.
- 店田廣文・岡井宏文・北爪秀紀, 2006, 『在日ムスリム調査—モスク調査の記録—』, 早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室.
- 店田廣文・岡井宏文, 2008, 『日本のモスク調査 I』, 早稲田大学多民族・多世代社会研究所.
- 都築くるみ, 1998, 「エスニック・コミュニティの形成と『共生』」, 『日本都市社会学会年報』, 16:89-102.
- 戸田圭子, 2001, 『日本のベトナム人コミュニティ—一世の時代、そして今』, 暁印書館.
- 樋口直人, 1996, 「エスニック・サブカルチャー形成と資源動員—ニューカマー外国人の経験的研究のために—」, 『一橋研究』, 21:137-153.
- 樋口直人・丹野清人, 1999, 「ハラール食品産業の研究—日本におけるイスラム食文化の定着」, 『食文化助成研究の報告』, 53-59.
- フィッシャー, クロード S., 松本康・前田尚子訳, 2002, 『友人のあいだで暮らす—北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』, 未来社.
- ヘクター, M., 小林淳一・木村邦博・平田暢訳, 2003, 『連帯の条件—合理的選択理論によるアプローチ』, ミネルヴァ書房.
- 広田康生, 2006a, 「政治理念としての『共生』をめぐる秩序構造研究への序論—「編入」研究から地域社会秩序構造研究へ—」, 広田康生・町村敬志・田嶋淳子・渡辺一郎編, 『先端都市社会学研究 I 先端都市社会学の地平』, ハーベスト社.
- , 2006b, 「“共生”をめぐる秩序構造研究へ向けて」, 『社会学評論』, 57:650-660.
- 福田友子, 2006, 「滞日パキスタン人のエスニック・ビジネス—中古車輸出業とトランスナショナルな親族配置」, 桜井厚(編), 『コミュニティ形成におけるメディア経験と語り』, 2004~2006年度千葉大学大学院社会文化研究科研究プロジェクト成果報告書, 34:117-129.

- , 2007a, 「トランスナショナルな企業家たち—パキスタン人の中古車輸出業」, 樋口ほか, 『国境を越える——滞日ムスリム移民の社会学』, 青弓社.
- , 2007b, 「移民による宗教団体の形成—滞日パキスタン人ムスリムを事例として」, 『日本都市社会学会年報』, 25: 63-78.